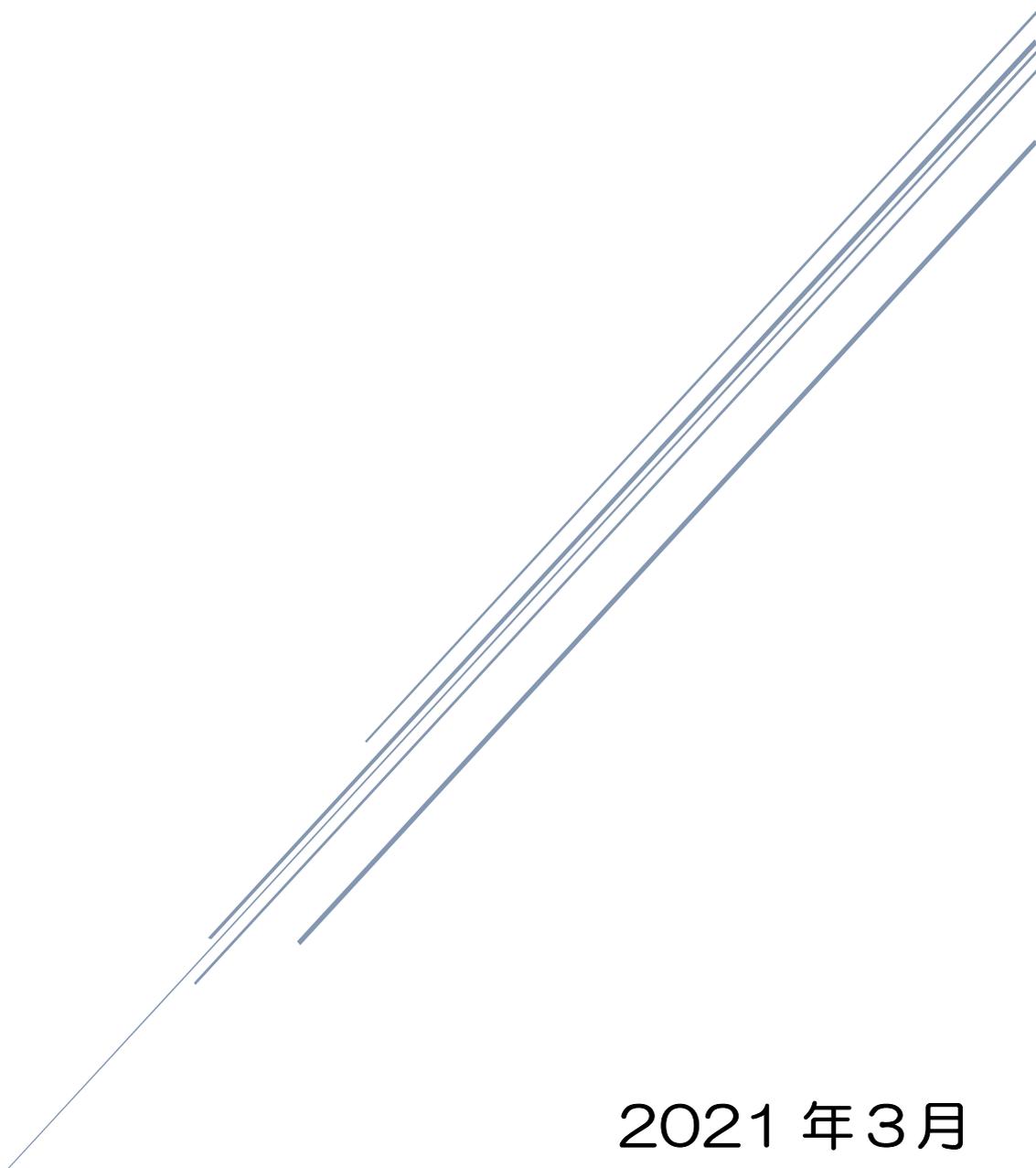


津島市行財政改革推進計画 (第2次)

2021年度～2025年度



2021年3月

津島市

目 次

1	「津島市行財政改革推進計画（第2次）」の 策定について	1
2	取組事項等一覧	2
3	個別取組事項	5
	基本目標1 持続可能な財政運営の推進	5
	① 歳入の確保	
	② 公共施設の適正配置	
	③ 企業・特別会計事業の健全化の推進	
	基本目標2 効率的・効果的な行政運営の推進	16
	① 効率的な行政経営の推進	
	② 協働・連携事業の推進	
	③ デジタル化の推進による新しいサービスの提供	
	基本目標3 適正な人事管理の推進及び良好な 職場環境の実現	32
	① 適正な人事管理	
	② 人材育成の推進	
	③ 良好な職場環境	

1 「津島市行財政改革推進計画（第2次）」の策定について

平成27（2015）年度に、平成28（2016）年度から令和7（2025）年度までの10年間を期間とし、行財政改革の指針となる「津島市行財政改革推進大綱」を策定しました。

この、「津島市行財政改革推進大綱」に基づき、具体的な取組等をまとめた実行計画として「津島市行財政改革推進計画（2016年度～2020年度）」を策定し、取組を進めてきました。

この度、「津島市行財政改革推進大綱」が中間年を迎えたことなどから見直しを行ったことにあわせ、「津島市行財政改革推進大綱」に掲げた3つの基本目標の具体化に向け、「行財政改革推進計画（第2次）（2021年度～2025年度）」を策定しました。

【津島市行財政改革推進大綱の目的】

さまざまな地域主体との協働・連携を通じた行政経営

【3つの基本目標】

基本目標1 持続可能な財政運営の推進

基本目標2 効率的・効果的な行政運営の推進

基本目標3 適正な人事管理の推進及び良好な職場環境の実現

2 取組事項等一覧

(単位：千円)

基本 目標	項目	通番	取組事項	効果額					5年間計
				R3	R4	R5	R6	R7	
1 持続 可能な 財政 運営 の 推進	①歳入の確保	1	有料広告掲載の推進（巡回バス）	68	68	68	68	68	340
		2	有料広告掲載の推進（広報紙、公式ホームページ）	100	100	100	100	100	500
		3	ふるさと応援寄附金返礼品・企業版ふるさと納税等事業	372,214	382,214	392,214	402,214	412,214	1,961,070
		4	有料広告掲載の推進	289	289	289	289	289	1,445
		5	市有財産の有効活用						0
		6	受益者負担の見直し		9,988	9,988	9,988	9,988	39,952
		7	市税等の適正課税						0
		8	収納率の向上（市税）	34,400	34,400	43,000	43,000	43,000	197,800
		9	自己負担金の徴収	4	4	4	4	4	20
		10	斎場使用料の見直し	73	2,173	2,173	2,173	2,173	8,765
		11	放置自転車の売却	22	22	22	22	22	110
		12	収納率の向上（保育料）	5,888	5,894	5,906	5,906	5,906	29,500
		13	暫定用途の解消に伴う歳入の確保	850	850	850	850	850	4,250
		14	市有財産の有効活用（市営住宅跡地）	13,000					13,000
		15	占用料の徴収						0
		16	企業誘致の推進		66,900	62,900	78,500	83,600	291,900
		17	看護専門学校授業料の改正		855	1,700	2,550	2,550	7,655
		18	短期定期預金の実施						0
	②公共施設の 適正配置	19	公共施設に係るコストの縮減						0
		20	高齢者福祉施設のあり方を見直し	3,585	3,585	3,585	3,585	3,585	17,925
		21	児童発達支援事業（かるがも園）のあり方を見直し	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
		22	市立幼稚園のあり方を見直し						0
		23	津島市斎場のあり方を見直し	12,342	12,676	12,267	11,850	11,424	60,559
		24	中央公民館のあり方を見直し	8,649	8,649	8,649	8,649	8,649	43,245
	③企業・特別 会計事業の健 全化の推進	25	収納率の向上（介護保険料）	250	250	240	240	240	1,220
		26	収納率の向上（国民健康保険税）	32,120	40,573	49,025	49,025	57,478	228,221
		27	国民健康保険事業の健全化	382,786	382,786	382,786	382,786	382,786	1,913,930
		28	市民病院経営改革の推進						0
		29	ワーク・ライフ・バランスの推進						0
		30	各種物品の規格統一						0
		31	未収金の回収	60	60	60	60	60	300
		32	収納率の向上（公共下水道事業受益者負担金）	750	750	750	750	750	3,750
		33	下水道接続率の向上	57,973	65,890	72,625	78,061	80,897	355,446
		34	収納率の向上（水道料金）			1,000	1,000	2,000	4,000

基本 目標	項目	通番	取組事項	効果額					
				R3	R4	R5	R6	R7	5年間計
		35	水道有収率の向上	8,138	10,173	12,207	14,242	16,276	61,036
		36	水道料金、下水道使用料の検証						0
		37	資金の効果的な運用						0
2 効率的・効果的な行政運営の推進	①効率的な行政経営の推進	38	職員提案制度の活用						0
		39	行政評価と連動した実施計画の策定						0
		40	民間活力の活用						0
		41	特定目的基金の見直し						0
		42	備蓄品の効果的な活用の推進	499	499	499	499	499	2,495
		43	広報板のあり方を見直し						0
		44	電子入札(物品等)の運用						0
		45	情報公開の推進及び個人情報保護の徹底						0
		46	市単独補助金の見直し	46,779	51,279	51,279	51,279	51,279	251,895
		47	市単独扶助費の見直し						0
		48	加入団体負担金の見直し	260	260	260	260	260	1,300
		49	地方公会計制度の活用						0
		50	公用車管理の見直し(公用車の一元管理)						0
		51	電話交換・総合案内業務の効率化(委託費の削減)	1,235	1,235	1,235	1,235	1,235	6,175
		52	施設維持管理経費等の効率化(一括発注等)						0
		53	各種封筒の一元管理						0
		54	市単独補助金の見直し(地域コミュニティ団体補助)						0
		55	団体事務の見直し(各種団体の自立促進)						0
		56	審議会等における女性委員の登用推進						0
		57	マイナンバーカードの普及						0
		58	社会福祉協議会への適切な連携・支援の推進						0
		59	団体事務の見直し(各種団体事務局機能の社会福祉協議会への移管)						0
		60	民間活力の活用(子育て支援センターのあり方を見直し)						0
		61	第2期健康日本21津島市計画の推進						0
		62	加入団体負担金の見直し(各種同盟会・協議会負担金)	7,782	7,782	7,782	7,782	7,782	38,910
		63	窓口負担の軽減						0
		64	民間活力の活用(天王川公園P-PFI導入)						0
		65	小中学生の体力増強及び健康教育の推進						0
		66	特定目的基金の見直し(女性会館建設基金)						0
		67	公金システムの導入						0
68	適正な歳出事務処理の推進						0		
69	適切な監査業務の推進						0		
70	速記録作成業務の見直し	512	512	512	512	512	2,560		

基本 目標	項目	通番	取組事項	効果額							
				R3	R4	R5	R6	R7	5年間計		
	②協働・連携 事業の推進	71	議会情報提供の充実							0	
		72	他市町村との広域連携の推進（近隣自治体）							0	
		73	学校・企業等との連携（大学等）							0	
		74	他自治体や民間企業等との連携（災害協定）							0	
		75	地域コミュニティ・市民活動の活性化（各小学校区地区社協の設立）							0	
		76	他市町村との広域連携の推進（がん検診に係る印刷物の見直し）	400	400	400	400	400		2,000	
		77	他市町村との広域連携の推進（消費生活センターの設置）							0	
		78	他市町村との広域連携の推進（消防行政の広域化）							0	
		79	他市町村との広域連携の推進（指令台の共同運用）						14,552	14,552	
	③デジタル化 の推進による 新しいサービ スの提供	80	AI総合案内サービスの活用							0	
		81	AI-OCRの活用							0	
		82	AI（人工知能）を利用した特定健診の受診勧奨							0	
		83	公開型地理情報システムの構築（Web-GIS）							0	
		84	ICT教育の推進（市内12小中学校）							0	
3 適正な人事 管理の推進 及び良好な 職場環境の 実現	①適正な人事 管理	85	計画的かつ適正な定員管理の実施							0	
		86	組織機構の見直し							0	
		87	人事評価制度の定着化と適正な運用の推進							0	
		88	給与等の適正化の推進	7,645	7,645	7,645	7,645	7,645		38,225	
		89	通勤手当の見直し	3,779	3,779	3,779	3,779	3,779		18,895	
	②人材育成の 推進	90	人材育成環境の整備（人材育成基本方針の策定・推進）								0
	③良好な職場 環境	91	福利厚生 of 適正化	13,031	13,031	13,031	13,031	13,031		65,155	
		92	接遇能力の向上								0
		93	メンタルヘルス（相談、研修、職場復帰支援等）の充実								0
		94	ワーク・ライフ・バランスの推進								0
		95	時間外労働時間の削減	57,338	60,233	63,041	67,580	71,893		320,085	
	効果額計				1,077,821	1,180,804	1,216,871	1,254,914	1,302,776		6,033,186

3 個別取組事項

基本目標1 持続可能な財政運営の推進

①歳入の確保

取組 1	有料広告掲載の推進(巡回バス)	担当課	企画政策課				
取組内容	厳しい財政状況の中、将来にわたり安定的な行政サービスを提供できる財政基盤を堅持するため、市民の負担を伴わない収入源として、有料広告物掲載を推進する。						
手段	巡回バスへの広告掲載(車体広告・車内広告等)の実施						
実施スケジュール		H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
		巡回バスへの広告掲載の実施	車体広告:車両後面12か月分	車体広告:車両後面12か月分	車体広告:車両後面12か月分	車体広告:車両後面12か月分	車体広告:車両後面12か月分
目標指標 (目標効果額)	有料広告収入	4千円	72千円	72千円	72千円	72千円	72千円
		-	68千円	68千円	68千円	68千円	68千円

取組 2	有料広告掲載の推進(広報紙、公式ホームページ)	担当課	シティプロモーション課				
取組内容	厳しい財政状況の中、将来にわたり安定的な行政サービスを提供できる財政基盤を堅持するため、市民の負担を伴わない収入源として、各種有料広告掲載を推進する。						
手段	広報紙、公式ホームページでの有料広告の実施						
実施スケジュール		H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
		広報紙、公式ホームページでの有料広告の実施	広報紙、公式ホームページでの有料広告の実施	広報紙、公式ホームページでの有料広告の実施	広報紙、公式ホームページでの有料広告の実施	広報紙、公式ホームページでの有料広告の実施	広報紙、公式ホームページでの有料広告の実施
目標指標 (目標効果額)	有料広告収入	1,900千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円
		-	100千円	100千円	100千円	100千円	100千円

取組 3	ふるさと応援寄附金返礼品・企業版ふるさと納税等事業	担当課	企画政策課、シティプロモーション課、関係各課				
取組内容	地場産業の活性化と地元特産品のPRを目指すとともに、本市の魅力を広く全国へ発信し、寄附金の受入額増加を目指す。						
手段	事業者の募集、返礼品の充実、企業訪問						
実施スケジュール		H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
			事業者の募集、返礼品の充実	事業者の募集、返礼品の充実	事業者の募集、返礼品の充実	事業者の募集、返礼品の充実	事業者の募集、返礼品の充実
目標指標 (目標効果額)	寄附金額	2,786千円	375,000千円	385,000千円	395,000千円	405,000千円	415,000千円
		-	372,214千円	382,214千円	392,214千円	402,214千円	412,214千円

取組 4	有料広告掲載の推進	担当課	財政課				
取組内容	厳しい財政状況の中、将来にわたり安定的な行政サービスを提供できる財政基盤を堅持するため、市民の負担を伴わない収入源として、有料広告物掲載を推進する。						
手段	掲載対象の拡大の検討						
実施スケジュール		H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
			掲載対象拡大の検討	掲載対象拡大の検討	掲載対象拡大の検討	掲載対象拡大の検討	掲載対象拡大の検討
目標指標 (目標効果額)	有料広告収入	161千円	450千円	450千円	450千円	450千円	450千円
		-	289千円	289千円	289千円	289千円	289千円

取組 5	市有財産の有効活用	担当課	財政課、関係各課				
取組内容	市有財産の有効活用、及び未利用財産の処分						
手段	行政財産について、その用途や目的を妨げない限度において貸付等の利活用を図っていくとともに、普通財産の未利用地については、計画的な処分に努める。						
実施スケジュール		H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
			市有財産の有効活用の検討 未利用財産の処分	市有財産の有効活用の検討 未利用財産の処分	市有財産の有効活用の検討 未利用財産の処分	市有財産の有効活用の検討 未利用財産の処分	市有財産の有効活用の検討 未利用財産の処分
目標指標 (目標効果額)	市有地活用による効果額	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-

取組 6	受益者負担の見直し	担当課	財政課、関係各課				
取組内容	公共施設の使用料、及び窓口等における手数料等については、受益者の負担均衡の観点から、消費税率引き上げの動向を勘案し、見直しを図る。						
手段	使用料等の見直し						
実施スケジュール		H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
			各施設新使用料決定・周知・条例改正	新使用料施行			
目標指標 (目標効果額)	使用料等の見直しによる削減効果額	-	-	-	-	-	-
		-	-	9,988千円	9,988千円	9,988千円	9,988千円

取組 7	市税等の適正課税	担当課	税務課				
取組内容	市税等の適正課税						
手段	市民・納税義務者に対する正確な税制度説明及び適正な申告受付、処理、現地調査、未申告者への申告勧告						
実施スケジュール		H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
		未申告者に対する催告・現地調査・税務調査	未申告者に対する催告・現地調査・税務調査	未申告者に対する催告・現地調査・税務調査	未申告者に対する催告・現地調査・税務調査	未申告者に対する催告・現地調査・税務調査	未申告者に対する催告・現地調査・税務調査
目標指標 (目標効果額)	未申告者の申告率(申告数/申告勧告数)	35%	48%	48%	48%	48%	48%
		-	-	-	-	-	-

取組 8	収納率の向上(市税)	担当課	収納課				
取組内容	納税折衝を通じて、滞納者の納税意識の向上を図るとともに、必要に応じ厳正な滞納処分を行う。また、滞納繰越分の債権を整理するとともに、現年課税分の徴収率の向上を図る。						
手段	差押等滞納処分の強化						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
	滞納整理	滞納整理	滞納整理	滞納整理	滞納整理	滞納整理	滞納整理
目標指標	収納率(現年度分)	98.4%	98.8%	98.8%	98.9%	98.9%	98.9%
(目標効果額)	※H26実績を基準に効果額算定	-	34,400千円	34,400千円	43,000千円	43,000千円	43,000千円

取組 9	自己負担金の徴収	担当課	人権推進課				
取組内容	男親のための料理教室の参加者から自己負担金を徴収する。						
手段	料理教室の自己負担金を徴収する。						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
		自己負担金徴収	自己負担金徴収	自己負担金徴収	自己負担金徴収	自己負担金徴収	自己負担金徴収
目標指標	自己負担金の徴収	0千円	4千円	4千円	4千円	4千円	4千円
(目標効果額)		-	4千円	4千円	4千円	4千円	4千円

取組 10	斎場使用料の見直し	担当課	生活環境課				
取組内容	斎場使用料について、受益者の負担均衡の観点から、近隣市町村の状況を勘案し、見直しを図る。						
手段	斎場使用料の見直し						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
		見直しの検討	斎場使用料の見直し	見直し後の使用料を徴収	見直し後の使用料を徴収	見直し後の使用料を徴収	
目標指標	斎場使用料収入	3,227千円	3,300千円	5,400千円	5,400千円	5,400千円	5,400千円
(目標効果額)		-	73千円	2,173千円	2,173千円	2,173千円	2,173千円

取組 11	放置自転車の売却	担当課	生活環境課				
取組内容	津島駅、青塚駅周辺から撤去される放置自転車及び、道路等に放置されて回収された自転車について、これまで不燃粗大ごみ扱いで海部地区環境事務組合に搬入していたが、資源物として売却する。						
手段	放置自転車について、ゴム等の除去後に鉄屑として売却する。海部地区環境事務組合の負担金も数万円減額できる。						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
		放置自転車売却	放置自転車売却	放置自転車売却	放置自転車売却	放置自転車売却	放置自転車売却
目標指標	有価物代金(海部地区環境事務組合ごみ処理負担金の減額を含む)	350台	200台	200台	200台	200台	200台
(目標効果額)		33千円	22千円	22千円	22千円	22千円	22千円

取組 12	収納率の向上(保育料)	担当課	子育て支援課			
取組内容	費用負担の公平性及び財源確保の観点から、保育料の収納率の向上を図る。					
手段	児童手当の保育料への充当、口座振替の勧奨、電話及び保育所を經由した催告の実施、差押等滞納処分の実施					
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
	滞納処分を含む徴収活動	滞納処分を含む徴収活動	滞納処分を含む徴収活動	滞納処分を含む徴収活動	滞納処分を含む徴収活動	滞納処分を含む徴収活動
目標指標	収納率(現年度分)	98.1%	99.7%	99.8%	100.0%	100.0%
(目標効果額)	※H26実績を基準に効果額算定	-	5,888千円	5,894千円	5,906千円	5,906千円

取組 13	暫定用途の解消に伴う歳入の確保	担当課	都市計画課			
取組内容	市街化区域内に存する暫定用途地域(第1種低層住居専用地域 建ぺい率30%、容積率50%)の解消のほか、立地適正化計画の推進により、不動産取引の活性化に貢献し固定資産税のアップ					
手段	都市計画(用途地域)の見直し					
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
	都市計画(用途地域)の見直し	立地適正化計画の公表(都市機能誘導区域)	暫定用途地域解消 1地区(中地町)	立地適正化計画の公表(居住誘導区域)	暫定用途地域解消 1地区(愛宕町)	施策の見直し
目標指標	家屋等の建て替えによる 税込 年5%増	-	-	-	-	-
(目標効果額)	(1700万円×5%=85万円)	-	850千円	850千円	850千円	850千円

取組 14	市有財産の有効活用(市営住宅跡地)	担当課	都市計画課・財政課			
取組内容	収入源として、未利用財産の処分・利活用を検討する。					
手段	住み替えが完了している、市営城山(耐火)住宅跡地等の売却やその他未利用地の利活用の検討					
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
		城山(耐火)住宅跡地売却				
目標指標	市営住宅跡地売却収入	-	-	-	-	-
(目標効果額)		-	13,000千円	-	-	-

取組 15	占用料の徴収	担当課	都市整備課			
取組内容	占用の適切なデータ管理と占用料の徴収					
手段	全ての占用案件について統一的な基準でデータ化することで占用事務を効率的に処理するとともに、占用料の未納者に対し適切な督促事務を行う。					
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
		占用料滞納者に対する督促を行う	占用料滞納者に対する督促を行う	占用料滞納者に対する督促を行う	占用料滞納者に対する督促を行う	占用料滞納者に対する督促を行う
目標指標	占用料徴収率	-	100%	100%	100%	100%
(目標効果額)		-	-	-	-	-

取組 16	企業誘致の推進	担当課	産業振興課、都市計画課、都市整備課				
取組内容	企業誘致の推進						
手段	都市計画法第34条第12号等の手法にて、企業立地を支援する。ワンストップ担当が連絡調整窓口となり関係各課が連携して企業進出につなげていく。						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
		誘致相談対応、企業進出支援	誘致相談対応、企業進出支援	誘致相談対応、企業進出支援	誘致相談対応、企業進出支援	誘致相談対応、企業進出支援	
目標指標	税収入ー市補助金	-	-	-	-	-	
(目標効果額)		-	0千円	66,900千円	62,900千円	78,500千円	83,600千円

取組 17	看護専門学校授業料の改正	担当課	看護専門学校				
取組内容	現在の授業料額は平成19年度以降据え置かれており、学生1人あたりの入学から卒業までの看護教育に要する経費からすると、学生が負担する授業料等は1/10程度である。厳しい財政状況の中、令和4年度より新カリキュラムへ移行することに伴い、教育体制及び教育環境の充実を図る上でも市民の負担を伴わない収入源として、授業料等の改正を検討する必要がある。						
手段	授業料年額150千円/人を、年額180千円/人に改正 ※ただし2020.4月施行「高等教育修学支援新制度」による住民税非課税世帯在校生への授業料減免がR2年度で8名(計100万円)あり。今後も影響額140万円前後で推移を想定。目標額は90人×180千円-減免による影響額1,400千円=14,800						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
		募集要項に値上げ後の授業料を明記。	授業料改正(1年30人)	授業料改正(1.2年60人)	授業料改正(全員90人)	授業料改正(全員90人)	
目標指標	看護専門学校使用料収入	13,500千円	12,800千円	13,255千円	13,900千円	14,750千円	14,750千円
(目標効果額)		-	-	855千円	1,700千円	2,550千円	2,550千円

取組 18	短期定期預金の実施	担当課	会計課				
取組内容	厳しい財政状況の中、少しでも収入を増やすため一般会計・財政調整基金等の短期定期預金を実施する。						
手段	1～3ヶ月の短期定期預金として運用						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
	短期定期預金の実施	短期定期預金の実施	短期定期預金の実施	短期定期預金の実施	短期定期預金の実施	短期定期預金の実施	
目標指標	定期預金利息(一般会計)	156千円	10千円	10千円	10千円	10千円	10千円
	定期預金利息(財政調整基金)	669千円	5千円	5千円	5千円	5千円	5千円
(目標効果額)		-	-	-	-	-	-

②公共施設の適正配置

取組 19	公共施設に係るコストの縮減	担当課	財政課、関係各課				
取組内容	公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の最適な配置を実現する。						
手段	公共施設等総合管理計画等の検証						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
		計画の検証・見直し	計画の検証・見直し	計画の検証・見直し	計画の検証・見直し	計画の検証・見直し	計画の検証・見直し
目標指標 (目標効果額)	計画の進捗管理	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-

取組 20	高齢者福祉施設のあり方の見直し	担当課	高齢介護課				
取組内容	高齢者福祉施設の集約化						
手段	老朽化した高齢者福祉施設の建物は廃止計画となっているため、機能移転し、集約化を進める。						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
		高齢者福祉施設の集約化の検討(R2伝承の館閉館)	高齢者福祉施設の集約化の検討	高齢者福祉施設の集約化の検討	高齢者福祉施設の集約化の検討	高齢者福祉施設の集約化の検討	高齢者福祉施設の集約化の検討
目標指標 (目標効果額)	指定管理委託料	25,537千円	21,952千円	21,952千円	21,952千円	21,952千円	21,952千円
		-	3,585千円	3,585千円	3,585千円	3,585千円	3,585千円

取組 21	児童発達支援事業(かるがも園)のあり方の見直し	担当課	子育て支援課				
取組内容	民間事業者の特性を生かし、行政よりも効果的に実施できる事業について、民間のノウハウを生かした効率的な運営を進めるために民間活力の活用を推進する。						
手段	指定管理業務内容の見直し及び民間移譲の検討						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
	業務内容の見直し 民間移譲の検討	民間移譲	R4年度以降に補助金交付	R4年度以降に補助金交付	R4年度以降に補助金交付	R4年度以降に補助金交付	R4年度以降に補助金交付
目標指標 (目標効果額)	民間移譲	-	-	-	-	-	-
		-	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円

取組 22	市立幼稚園のあり方の見直し	担当課	子育て支援課				
取組内容	市立幼稚園の業務内容について見直し、今後のあり方を検討する。						
手段	関係課において、市立幼稚園の現状を分析し、課題の解決方法を話し合う。						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
	関係課との打ち合わせ	市立幼稚園と新開こども園を統合する。					
目標指標 (目標効果額)		-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-

取組 23	津島市斎場のあり方の見直し	担当課	生活環境課				
取組内容	指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活かした効率的な行政経営を進める。						
手段	津島市公共施設等適正配置計画の方針に基づき、指定管理者制度を導入する。						
実施スケジュール		H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
			指定管理者制度の導入	指定管理者による施設の運営	指定管理者による施設の運営	指定管理者による施設の運営	指定管理者による施設の運営
目標指標	指定管理委託料	-	31,722千円	31,388千円	31,797千円	32,214千円	32,640千円
(目標効果額)		-	12,342千円	12,676千円	12,267千円	11,850千円	11,424千円

取組 24	中央公民館のあり方の見直し	担当課	社会教育課				
取組内容	平成30年度 中央公民館廃止、令和2年度 中央公民館取り壊し。 公民館事業の縮小及び他部署所管施設を含めた既存施設との調整による公民館機能の維持						
手段	既存施設の利用状況調査及び改修・他主管課の施設利用調整						
実施スケジュール		H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
目標指標	公民館機能の分散、事業の縮小	-	-	-	-	-	-
(目標効果額)		-	8,649千円	8,649千円	8,649千円	8,649千円	8,649千円

③企業・特別会計事業の健全化の推進

取組 25	収納率の向上(介護保険料)	担当課	高齢介護課【介護保険特別会計】				
取組内容	費用負担の公平性及び財源確保の観点から、介護保険料の収納率の向上を図る。						
手段	高齢介護課職員による収納活動を毎月実施する。						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
	月1回(6、7月除く)年10回実施	臨宅、電話による徴収活動(毎月実施)	臨宅、電話による徴収活動(毎月実施)	臨宅、電話による徴収活動(毎月実施)	臨宅、電話による徴収活動(毎月実施)	臨宅、電話による徴収活動(毎月実施)	
目標指標	収納率(現年度分普通徴収保険料)	87.0%	92.0%	92.0%	92.0%	92.5%	92.5%
(目標効果額)	※H26実績を基準に効果額算定	-	250千円	250千円	240千円	240千円	240千円

取組 26	収納率の向上(国民健康保険税)	担当課	保険年金課【国民健康保険特別会計】				
取組内容	収納率の向上						
手段	口座振替の勧奨及び電話催告の実施						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
	口座振替勧奨及び電話催告	郵送及び窓口における口座振替勧奨及び電話催告	郵送及び窓口における口座振替勧奨及び電話催告	郵送及び窓口における口座振替勧奨及び電話催告	郵送及び窓口における口座振替勧奨及び電話催告	郵送及び窓口における口座振替勧奨及び電話催告	
目標指標	収納率(現年度分)	91.2%	93.0%	93.5%	94.0%	94.0%	94.5%
(目標効果額)	※H26実績を基準に効果額算定	-	32,120千円	40,573千円	49,025千円	49,025千円	57,478千円

取組 27	国民健康保険事業の健全化	担当課	保険年金課【国民健康保険特別会計】				
取組内容	国民健康保険特別会計の健全化を図る。						
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・税率改定及び収納率向上による歳入の確保 ・特定健診受診率及びジェネリック医薬品の処方率向上等による歳出の削減 						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
		<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替勧奨及び電話催告 ・特定健診自己負担無料化及び個別勧奨 	<ul style="list-style-type: none"> ・税率改正 ・口座振替勧奨及び電話催告 ・特定健診自己負担無料化及び個別勧奨 				
目標指標	一般会計繰出金(赤字補てん分)の削減	382,786千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
(目標効果額)		-	382,786千円	382,786千円	382,786千円	382,786千円	382,786千円

取組 28	市民病院経営改革の推進	担当課	市民病院経営企画課【企業会計】				
取組内容	社会環境の変化、地域の医療需要の変化に適切に対応し、「地域に必要な、なくてはならない病院」として、医療の質の向上・経営の安定化に努める。						
手段	新たな改革プランの策定及び進捗管理						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
	経営ビジョンの進行管理 新改革プラン 骨子策定	新たな改革プランの策定	新たな改革プランの進捗管理	新たな改革プランの進捗管理	新たな改革プランの中間評価及び進捗管理	新たな改革プランの進捗管理	
目標指標 (目標効果額)	急性期病床稼働率(%)	-	83.5%	83.5%	83.5%	83.5%	83.5%
		-	-	-	-	-	-

取組 29	ワーク・ライフ・バランスの推進	担当課	市民病院管理課【企業会計】				
取組内容	ワーク・ライフ・バランスの推進、及び作業手順の見直しにより業務の効率化を図る。						
手段	・各職種の役割を明確にし、互いに協力し合うことで全体の負担を軽減 ・時間外労働時間の削減						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
		時間外労働の削減	時間外労働の削減	時間外労働の削減	時間外労働の削減	時間外労働の削減	
目標指標 (目標効果額)	月40時間以上の時間外勤務職員数	-	0人	0人	0人	0人	0人
		-	-	-	-	-	-

取組 30	各種物品の規格統一	担当課	市民病院管理課【企業会計】				
取組内容	年間契約品目数の削減に取り組み、事務の効率を図る。						
手段	各部署で使用している異なった消耗品や診療材料等について、使用状況等を考慮し取扱品数を削減するなど、事務の簡素化、効率化を図る。						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
		物品の規格の精査	物品の規格の精査	物品の規格の精査	物品の規格の精査	物品の規格の精査	
目標指標 (目標効果額)	契約品目数	-	対令和2年度末契約品目数の3%削減	対令和2年度末契約品目数の4%削減	対令和2年度末契約品目数の5%削減	対令和2年度末契約品目数の6%削減	対令和2年度末契約品目数の7%削減
		-	-	-	-	-	-

取組 31	未収金の回収	担当課	市民病院医事課【企業会計】				
取組内容	市民病院の収入確保として、未収金の回収方法の見直しを検討する。						
手段	前年度の未収金の対象者で支払いが滞っている者に対して催告書を年2回発送する。						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
		年度内に対 象者に対して 2回発送	年度内に対 象者に対して 2回発送	年度内に対 象者に対して 2回発送	年度内に対 象者に対して 2回発送	年度内に対 象者に対して 2回発送	
目標指標 (目標効果額)	診療費自己負担金の収 納率	-	99%	99%	99%	99%	99%
		-	60千円	60千円	60千円	60千円	60千円

取組 32	収納率の向上 (公共下水道事業受益者負担金)	担当課	上下水道部管理課【企業会計】				
取組内容	受益者負担金制度の公平性を確保するため、適正な滞納処理を遂行する。						
手段	適正な滞納処分の遂行、職員の事務スキルの向上						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
	滞納処分の 遂行 研修への参 加	滞納処分の 遂行 職員の事務 スキルの向上	滞納処分の 遂行 職員の事務 スキルの向上	滞納処分の 遂行 職員の事務 スキルの向上	滞納処分の 遂行 職員の事務 スキルの向上	滞納処分の 遂行 職員の事務 スキルの向上	
目標指標 (目標効果額)	収納率(過年度、対調定(%))	29.5%	21%	22%	23%	24%	25%
	※H26実績を基準に効果額算定	-	750千円	750千円	750千円	750千円	750千円

取組 33	下水道接続率の向上	担当課	上下水道部管理課【企業会計】				
取組内容	下水道接続率の向上を図り、将来の事業を安定的に実施するため、下水道使用料の確実な増収を目指す。						
手段	下水道接続促進活動の実施、下水道接続促進補助金のPR						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
	下水道接続 促進活動の 実施	下水道接続 促進活動の 実施	下水道接続 促進活動の 実施	下水道接続 促進活動の 実施	下水道接続 促進活動の 実施	下水道接続 促進活動の 実施	
目標指標 (目標効果額)	接続率	56.3%	56%	59%	61%	63%	65%
		-	57,973千円	65,890千円	72,625千円	78,061千円	80,897千円

取組 34	収納率の向上(水道料金)	担当課	上下水道部管理課【企業会計】				
取組内容	料金収納等にかかる業務委託を実施している民間業者のノウハウを活用し、収納率向上に努め、健全な事業運営を図る。						
手段	口座振替の促進及び料金滞納者への督促及び給水停止処分の強化						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
	口座振替の 促進 督促及び給 水停止の強 化	口座振替の 促進 督促及び給 水停止の強 化	口座振替の 促進 督促及び給 水停止の強 化	口座振替の 促進 督促及び給 水停止の強 化	口座振替の 促進 督促及び給 水停止の強 化	口座振替の 促進 督促及び給 水停止の強 化	
目標指標	口座普及率(定例分年間)	79.5%	78.8%	78.8%	78.9%	78.9%	79.0%
	収納率	97.8%	98.0%	98.0%	98.1%	98.1%	98.2%
(目標効果額)		-	0千円	0千円	1,000千円	1,000千円	2,000千円

取組 35	水道有収率の向上	担当課	上下水道部工務課【企業会計】				
取組内容	水道使用量は、人口減少、産業の撤退に加え、ライフスタイルの変化に伴う飲料製品への転換により、年々減少傾向であり、今後はより一層厳しい状況となる。このため、水道利用者に対しより安全でおいしい水道水を提供する施策を展開し、水道水への満足度を高め、利用を促進し、もって有収率向上や収益確保・改善に繋げる。						
手段	恒久対策：管路耐震化に併せて水道管網の適正化、配水場更新に併せて浄水処理の再検討 日常対策：水道水質監視点検・放水業務の実施						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
	水道管網の適正化 放水業務の実施	水道管網の適正化 放水業務の実施	水道管網の適正化 放水業務の実施	水道管網の適正化 浄水処理の再検討 放水業務の実施	水道管網の適正化 浄水処理の再検討 放水業務の実施	水道管網の適正化 浄水処理の再検討 放水業務の実施	
目標指標	有収率	87%	87%	87%	87%	87%	87%
	安全でおいしい水の安定供給に満足している市民の割合	39%	34%	38%	42%	46%	50%
(目標効果額)		-	8,138千円	10,173千円	12,207千円	14,242千円	16,276千円

取組 36	水道料金、下水道使用料の検証	担当課	上下水道部管理課【企業会計】				
取組内容	水道料金、下水道使用料について、将来的な経営の見通しをたて、見直しの必要性、時期等を検証する。						
手段	水道料金、下水道使用料を検証し、必要な時期に見直しを実施する。						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
	水道料金、下水道使用料の検証	水道料金、下水道使用料の検証	水道料金、下水道使用料の検証	水道料金、下水道使用料の検証	水道料金、下水道使用料の検証	水道料金、下水道使用料の検証	
目標指標		-	-	-	-	-	-
(目標効果額)		-	-	-	-	-	-

取組 37	資金の効果的な運用	担当課	上下水道部管理課【企業会計】				
取組内容	運転資金(現金)について、金額、期間を精査した定期預金により運用する。						
手段	事業運営に最低限必要な額を把握し、短期も含めて運用する。						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
	定期預金の実施	定期預金の実施	定期預金の実施	定期預金の実施	定期預金の実施	定期預金の実施	
目標指標	定期預金利息額	600千円	10千円	10千円	10千円	10千円	10千円
(目標効果額)		-	-	-	-	-	-

基本目標2 効率的・効果的な行政運営の推進

①効率的な行政経営の推進

取組 38	職員提案制度の活用	担当課	企画政策課			
取組内容	職員から業務改善等に資する提案を募集し、業務の合理化・効率化、経費の削減等につなげる。					
手段	使いやすい制度への見直し、実行可能な取組の幅広い提案の募集・展開					
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
	提案の推進 提案の実施状況の進捗確認	制度の見直し	提案の募集	提案の募集	提案の募集	提案の募集
目標指標 (目標効果額)	業務改善等の提案数	0	7	7	7	7
		-	-	-	-	-

取組 39	行政評価と連動した実施計画の策定	担当課	企画政策課			
取組内容	事業の目的や必要性、緊急性等を鑑み、市民の目線に立った事務事業の見直しを行う。					
手段	総合計画の施策の進捗状況や事業成果を踏まえた事業の見直しの上で実施計画を策定					
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
	実施計画のあり方等を検討	行政評価の実施、実施計画策定	行政評価の実施、実施計画策定	行政評価の実施、実施計画策定	行政評価の実施、実施計画策定	行政評価の実施、実施計画策定
目標指標 (目標効果額)	行政評価の実施	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

取組 40	民間活力の活用	担当課	企画政策課			
取組内容	高度化・多様化する行政需要に対応した効果的・効率的な行政経営に資するため、民間事業者等のノウハウや資金を活用し、質の高い市民サービスの提供や公共施設の管理・運営などの行政運営を効率的に行う。					
手段	業務の民間委託やPPP/PFI等の民間活力の導入					
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
	業務の民間委託等の検討	民間活力の導入検討、関係課との情報共有・調整	民間活力の導入検討、関係課との情報共有・調整	民間活力の導入検討、関係課との情報共有・調整	民間活力の導入検討、関係課との情報共有・調整	民間活力の導入検討、関係課との情報共有・調整
目標指標 (目標効果額)	民間活力の導入検討	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

取組 41	特定目的基金の見直し	担当課	関係各課			
取組内容	特定目的基金のあり方について見直しの検討を行う。					
手段	設置の意義が希薄となっているものや、設置目的が類似するもの、基金を設置するメリットが薄れているものなどについて、見直しに向けた検討を行う。					
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
目標指標 (目標効果額)		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

取組 42	備蓄品の効果的な活用の推進	担当課	危機管理課				
取組内容	大規模な災害時に必要な備蓄品を旧みどり幼稚園に保管しており、災害時に各避難所に運搬する必要があり道路状況等により相当な時間を要することになる。災害時に迅速に使用できるよう、各避難所へ保管場所を移設する。						
手段	避難所の所管課と調整をとり保管場所を確保し、移設作業を順次行う。						
実施スケジュール		H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
			各小学校への備蓄品の移設	各小学校への備蓄品の移設	各小学校への備蓄品の移設	各小学校への備蓄品の移設	各小学校への備蓄品の移設
目標指標 (目標効果額)	協議・運搬作業	-	499千円	499千円	499千円	499千円	499千円
		-	499千円	499千円	499千円	499千円	499千円

取組 43	広報板のあり方の見直し	担当課	シティプロモーション課				
取組内容	情報発信手法の多様化に伴い、広報板の必要性、在り方について検討する。						
手段	広報板の存続(町内会への移管等)・廃止について、庁内関係各課と打ち合わせた後、市民周知し、対応する。						
実施スケジュール		H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
			広報板のあり方についてのアンケート実施 地域への移管、撤去など 庁内での情報共有	地域への移管、撤去など 庁内での情報共有	広報板のあり方についてのアンケート実施 地域への移管、撤去など 庁内での情報共有	地域への移管、撤去など 庁内での情報共有	地域への移管、撤去など 庁内での情報共有
目標指標 (目標効果額)	市の管理する広報板の数	169	140	100	70	30	0
		-	-	-	-	-	-

取組 44	電子入札(物品等)の運用	担当課	総務課				
取組内容	物品等の電子入札を運用						
手段	あいち電子調達共同システム(物品等)により行う。						
実施スケジュール		H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
			電子入札本格運用	電子入札本格運用	電子入札本格運用	電子入札本格運用	電子入札本格運用
目標指標 (目標効果額)	作業時間割合	10割	3割減	3割減	3割減	3割減	3割減
		-	-	-	-	-	-

取組 45	情報公開の推進及び個人情報保護の徹底	担当課	総務課				
取組内容	情報公開の推進及び個人情報保護の徹底						
手段	情報公開・個人情報保護について、研修等により職員の知識や意識の向上に努め、より一層適正な取扱いを徹底する。						
実施スケジュール		H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
			新規採用職員への研修実施	新規採用職員への研修実施	新規採用職員への研修実施	新規採用職員への研修実施	新規採用職員への研修実施
目標指標 (目標効果額)	審査請求件数	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-

取組 46	市単独補助金の見直し	担当課	財政課、関係各課				
取組内容	市単独補助金の見直し						
手段	補助金等交付基準に基づき適宜適正に使用されているか検証し、補助金等の適正化を継続的に推進していく。						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
		個別補助金の検証・見直し 新規補助金等の審査	個別補助金の検証・見直し 新規補助金等の審査	個別補助金の検証・見直し 新規補助金等の審査	個別補助金の検証・見直し 新規補助金等の審査	個別補助金の検証・見直し 新規補助金等の審査	個別補助金の検証・見直し 新規補助金等の審査
目標指標 (目標効果額)	補助金見直しによる削減額	51,279千円 -	4,500千円 46,779千円	0千円 51,279千円	0千円 51,279千円	0千円 51,279千円	0千円 51,279千円

取組 47	市単独扶助費の見直し	担当課	財政課、関係各課				
取組内容	市単独扶助費の見直し						
手段	実施効果を検証のうえ、扶助費等の見直しを継続的に推進していく。						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
		個別扶助費の検証・見直し 新規扶助費等の審査	個別扶助費の検証・見直し 新規扶助費等の審査	個別扶助費の検証・見直し 新規扶助費等の審査	個別扶助費の検証・見直し 新規扶助費等の審査	個別扶助費の検証・見直し 新規扶助費等の審査	個別扶助費の検証・見直し 新規扶助費等の審査
目標指標 (目標効果額)	扶助費見直しによる削減額	- -	- -	- -	- -	- -	- -

取組 48	加入団体負担金の見直し	担当課	財政課、関係各課				
取組内容	負担金(会費的負担金を含む)を伴う加入団体の見直し						
手段	全ての加入団体負担金について検証のうえ、具体的な目的、効果、成果が薄いものについては見直しを行う。						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
		全ての加入団体負担金について目的、効果、成果を検証	全ての加入団体負担金について目的、効果、成果を検証	全ての加入団体負担金について目的、効果、成果を検証	全ての加入団体負担金について目的、効果、成果を検証	全ての加入団体負担金について目的、効果、成果を検証	全ての加入団体負担金について目的、効果、成果を検証
目標指標 (目標効果額)	負担金見直しによる削減額	- -	- 260千円	- 260千円	- 260千円	- 260千円	- 260千円

取組 49	地方公会計制度の活用	担当課	財政課			
取組内容	地方公会計制度の活用による財政健全化の推進					
手段	統一的な基準による財務書類を作成し、フロー(損益)及びストック(資産・負債)の両面を考慮した財政分析や類似団体との比較分析を行い、適正な財政運営を推進する。					
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
	総務省改定モデルによる財務書類の作成	統一的な基準による財務書類の作成・公表	統一的な基準による財務書類の作成・公表	統一的な基準による財務書類の作成・公表	統一的な基準による財務書類の作成・公表	統一的な基準による財務書類の作成・公表
目標指標 (目標効果額)	作成・公表に向けた達成率	-	-	-	-	-

取組 50	公用車管理の見直し(公用車の一元管理)	担当課	財政課				
取組内容	公用車(特殊車両や特定の部署が使用する機材等を搭載している車両を除く)の効率的な一元管理により保有台数を削減する。						
手段	公用車を会議室予約システムを利用し、一元的な管理を行い、効率的な使用を行うことで、事業量を減らさずに保有台数を減らす。						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
	各課の公用車の使用頻度等を調査	車両の購入・廃車の実施	車両の購入・廃車の実施	車両の購入・廃車の実施	車両の購入・廃車の実施	車両の購入・廃車の実施	
目標指標 (目標効果額)	一元管理稼働率	-	42%	50%	58%	66%	74%

取組 51	電話交換・総合案内業務の効率化(委託費の削減)	担当課	財政課			
取組内容	電話交換・総合案内業務の効率化(委託費の削減)					
手段	庁舎電話をダイヤルイン対応とすること、また長期継続契約を導入することにより、業務の効率化、経費削減を図る。					
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
		・見直し後の業務開始	・見直し後の業務開始	・見直し後の業務開始	・見直し後の業務開始	・見直し後の業務開始
目標指標 (目標効果額)	委託料の削減額	11,600千円	10,365千円	10,365千円	10,365千円	10,365千円

取組 52	施設維持管理経費等の効率化(一括発注等)	担当課	財政課			
取組内容	施設維持管理経費等の効率化(一括発注等)					
手段	各施設の施設維持管理の委託業務等について、業務内容で整理し同種の一括発注する。					
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
		・施設維持管理経費の調査・整理と統合の検討	・施設維持管理経費の調査・整理と統合の検討	・検討結果に基づく各課調整 ・一括発注に係る業者選定	・見直し後の委託業務開始	・見直し後の委託業務開始
目標指標 (目標効果額)	委託料の削減	-	-	-	-	-

取組 53	各種封筒の一元管理	担当課	財政課				
取組内容	各種封筒について、一部は財政課が作成しているものを使用し、一部は担当課により発注したものを使用している。これらを庁内全課まとめて一元管理することで印刷製本費の支出を抑制する。						
手段	郵便物の規格、必要な封筒サイズの洗い出し 電算システムの宛名位置等のカスタマイズ						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
		一括印刷	一括印刷	一括印刷	一括印刷	一括印刷	
目標指標 (目標効果額)	印刷製本費の削減	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-

取組 54	市単独補助金の見直し (地域コミュニティ団体補助)	担当課	市民協働課				
取組内容	コミュニティ推進協議会、自主防災会、交通安全協会、防犯協会に対する補助金・交付金を整理統合し、地域ごとの判断と責任で事業展開できるよう新たな補助制度を検討する。						
手段	新たな補助制度の実施に向け、関係団体と協議						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
		地域コミュニティ団体への新たな補助制度の検討	地域コミュニティ団体への新たな補助制度の検討	地域コミュニティ団体への新たな補助制度の検討	地域コミュニティ団体への新たな補助制度の検討	地域コミュニティ団体への新たな補助制度の検討	
目標指標 (目標効果額)	各小学校区へ交付する補助金・交付金の数	8	8	8	8	8	8
		-	-	-	-	-	-

取組 55	団体事務の見直し (各種団体の自立促進)	担当課	市民協働課				
取組内容	津島市役所内に事務局を開設し、市職員が行っている交通安全協会、女性交通安全友の会および防犯協会の事務事業を見直し、各協会が自営できるよう支援することによって、事務の効率化を図り、将来にわたり持続可能な行政経営を推進する。						
手段	事務移譲に向け、関係団体と協議(交通安全協会・女性交通安全友の会・防犯協会)						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
	各団体の事務事業の見直しについて協議・検討	各団体に説明課題等洗い出し	素案作成 各団体に説明 事務事業引継ぎ支援	事務事業引継ぎ支援	各団体事務事業自営開始	各団体事務事業自営開始	
目標指標 (目標効果額)	事務移譲団体数	0	0	0	0	3	3
		-	-	-	-	-	-

取組 56	審議会等における女性委員の登用推進	担当課	人権推進課				
取組内容	審議会等の所管部署に対し、女性委員数を増やすよう働きかける。						
具体的取組	女性登用計画書の提出依頼、登用状況調査、登用率の低い所管部署に対してのヒアリング、登用状況をホームページで公表する。						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
	登用状況 37.52%	登用計画書 提出 登用状況調 査 ヒアリング 登用状況公 表	登用計画書 提出 登用状況調 査 ヒアリング 登用状況公 表	登用計画書 提出 登用状況調 査 ヒアリング 登用状況公 表	登用計画書 提出 登用状況調 査 ヒアリング 登用状況公 表	登用計画書 提出 登用状況調 査 ヒアリング 登用状況公 表	登用計画書 提出 登用状況調 査 ヒアリング 登用状況公 表
目標指標 (目標効果額)	審議会等における女性委員の割合	40%	40%	40%	40%	40%	40%
		-	-	-	-	-	-

取組 57	マイナンバーカードの普及	担当課	市民課				
取組内容	マイナンバー制度を活用して市民課における、市民サービス(交付のしかた等)の向上について検討する。						
手段	国が、マイナンバーカードを令和4年度末までに、ほぼ全国民に行き渡ることを目指しているため、市民課は、マイナンバーカードを多くの市民に交付するように努める。						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
	マイナンバー制度における個人番号カードについては交付時本人確認と並行して、申請時本人確認方式を導入予定	マイナンバーカード交付円滑化計画の推進	マイナンバーカード交付円滑化計画の推進	出生者等への交付推奨	出生者等への交付推奨	出生者等への交付推奨	
目標指標 (目標効果額)	個人番号カードの普及率	9.0%	78.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		-	-	-	-	-	-

取組 58	社会福祉協議会への適切な連携・支援の推進	担当課	福祉課				
取組内容	社会福祉協議会への補助金及び委託料を、今後の団体事務移管や地区社会福祉協議会設立などを始めとする各種事業内容に応じて精査し、市として適切な連携・支援を行う。						
手段	補助内容や事業内容に応じて、より適正なものとなるよう精査する。						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
		補助対象事業・委託事業の精査 補助金額・委託料の見直し	補助対象事業・委託事業の精査 補助金額・委託料の見直し	補助対象事業・委託事業の精査 補助金額・委託料の見直し	補助対象事業・委託事業の精査 補助金額・委託料の見直し	補助対象事業・委託事業の精査 補助金額・委託料の見直し	補助対象事業・委託事業の精査 補助金額・委託料の見直し
目標指標 (目標効果額)	社会福祉協議会補助事業補助金額	33,727千円	39,407千円	39,407千円	39,407千円	39,407千円	39,407千円
		-	-	-	-	-	-

取組 59	団体事務の見直し(各種団体事務局機能の社会福祉協議会への移管)	担当課	福祉課				
取組内容	社会福祉行政に関わりの強い団体の事務局機能を、社会福祉協議会へ移管または委託することにより、職員の事務量軽減につなげる。また、当該団体と、福祉関係の専門スタッフが属する社会福祉協議会との関係性が深まることにより、各団体の業務の推進や、市全体の社会福祉の更なる発展につながる。						
手段	社会福祉協議会との調整を進めながら、各団体に対し移管理由を説明し、理解を得る。						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
	団体に対する事務移管の説明 社会福祉協議会との調整	団体に対する事務移管の説明 社会福祉協議会との調整	団体に対する事務移管の説明 社会福祉協議会との調整	団体に対する事務移管の説明 社会福祉協議会との調整	団体に対する事務移管の説明 社会福祉協議会との調整	団体に対する事務移管の説明 社会福祉協議会との調整	
目標指標 (目標効果額)	事務移管団体数(累計)	-	1	1	1	1	3
		-	-	-	-	-	-

取組 60	民間活力の活用 (子育て支援センターのあり方の見直し)	担当課	子育て支援課				
取組内容	民間活力を活用することにより、効率的な施設運営、及び市民サービスの向上を図る。						
手段	地域子育て支援拠点事業の民間委託						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
		委託検討 業者検討 プロポーザル	民間委託	民間委託	民間委託	委託検討 民間委託	
目標指標 (目標効果額)	職員削減数	-	-	正職員2名、 臨時職員3名	-	-	-
		-	-	-	-	-	-

取組 61	第2期健康日本21津島市計画の推進	担当課	健康推進課				
取組内容	厳しい財政状況の中、将来に渡り安定的な保健行政サービスを提供する財政基盤を堅持するため、市民の健康寿命の延伸・健康格差の縮小その他の健康の増進を図り、医療費負担増大の抑制に資する。						
手段	<ul style="list-style-type: none"> がん検診の受診率向上のため、協会けんぽ加入者への個別勧奨等の啓発を行う。 市民から市民への啓発を充実させるため、健康づくりのボランティアを養成し、会員を増加させる。 						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
	第2期健康日本21津島市計画の策定	第2期健康日本21津島市計画の推進	第2期健康日本21津島市計画の推進	第2期健康日本21津島市計画の推進	第2期健康日本21津島市計画の推進	第3期健康日本21津島市計画の策定	
目標指標	がん検診の受診率の向上						
	胃がん	18.0%	24.0%	28.0%	32.0%	36.0%	40.0%
	肺がん	32.6%	33.6%	35.2%	36.8%	38.4%	40.0%
	大腸がん	32.7%	29.6%	32.2%	34.8%	37.4%	40.0%
	子宮頸がん	9.9%	26.4%	29.8%	33.2%	36.6%	40.0%
	乳がん	11.8%	33.6%	35.2%	36.8%	38.4%	40.0%
目標指標 (目標効果額)	健康づくりのボランティアの会員数の増加(4団体合計)	91人	190人	200人	210人	230人	250人
		-	-	-	-	-	-

取組 62	加入団体負担金の見直し (各種同盟会・協議会負担金)	担当課	都市整備課				
取組内容	負担金(会費的負担金を含む)の見直し						
手段	都市整備課所管の全ての加入団体負担金について、負担金の妥当性を検証し、見直しを行う。						
実施スケジュール		H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
目標指標	負担金見直しによる削減	-	-	-	-	-	-
(目標効果額)	額	-	7,782千円	7,782千円	7,782千円	7,782千円	7,782千円

取組 63	窓口負担の軽減	担当課	都市整備課				
取組内容	申請書のHP掲載による窓口負担の軽減						
手段	市ホームページの申請書ダウンロードの項目を見直すことによって、申請時の窓口における負担を軽減する。						
実施スケジュール		H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
目標指標		-	市HP掲載を継続し、窓口負担を軽減させる	市HP掲載を継続し、窓口負担を軽減させる	市HP掲載を継続し、窓口負担を軽減させる	市HP掲載を継続し、窓口負担を軽減させる	市HP掲載を継続し、窓口負担を軽減させる
(目標効果額)		-	-	-	-	-	-

取組 64	民間活力の活用(天王川公園P-PFI導入)	担当課	都市整備課				
取組内容	天王川公園にP-PFI制度等を導入し、民間の活力を活用した管理運営、公園の魅力向上を図る。						
手段	P-PFI導入業者から公園の使用料等を徴収する。						
実施スケジュール		H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
目標指標		-	指定管理・P-PFI公募・決定	民間による設計・建設	民間事業者による公園管理運営開始	民間事業者による公園管理運営	民間事業者による公園管理運営
(目標効果額)		-	-	-	未定	未定	未定

取組 65	小中学生の体力増強及び健康教育の推進	担当課	学校教育課			
取組内容	厳しい財政状況の中、将来にわたり安定的な行政サービスを提供できる財政基盤を堅持するため、小中学生の体力増強・健康教育を推進し、医療費負担の増大を抑制する。					
手段	総合的な子どもの基礎体力向上事業(SKIP)					
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
	(1)学校における体力づくりの推進 (2)地域におけるスポーツ少年団活動の充実 (3)家庭における早寝、早起き、朝ごはん運動の推進	(1)学校における体力づくりの推進 (2)地域におけるスポーツ少年団活動の充実 (3)家庭における早寝、早起き、朝ごはん運動の推進	(1)学校における体力づくりの推進 (2)地域におけるスポーツ少年団活動の充実 (3)家庭における早寝、早起き、朝ごはん運動の推進	(1)学校における体力づくりの推進 (2)地域におけるスポーツ少年団活動の充実 (3)家庭における早寝、早起き、朝ごはん運動の推進	(1)学校における体力づくりの推進 (2)地域におけるスポーツ少年団活動の充実 (3)家庭における早寝、早起き、朝ごはん運動の推進	(1)学校における体力づくりの推進 (2)地域におけるスポーツ少年団活動の充実 (3)家庭における早寝、早起き、朝ごはん運動の推進
目標指標 (目標効果額)	医療費負担の増加抑制	-	-	-	-	-

取組 66	特定目的基金の見直し(女性会館建設基金)	担当課	社会教育課			
取組内容	女性会館建設基金のあり方について、現況に合わせ見直しを行う。					
手段	今日での女性会館建設の是非等を踏まえ、女性関連施策への充当等について検討を行う。					
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
	男女共同参画プラン推進協議会委員に意見徴収(3/24)。女性施策に限定した施設は、現状、違和感をもたれ、市民の理解が得られにくいという見解であった。	関連施策及び事業費、建設に代わる代替事業を検討する 関係団体等からの意見聴取。社会教育審議会に諮問する。	基金見直しの実施			
目標指標 (目標効果額)		-	-	-	-	-

取組 67	公金システムの導入	担当課	会計課			
取組内容	収納情報の電子化を進め事務の合理化を実現することによる人件費の削減や多様化する納付状況に対応する。					
手段	指定金融機関の歳入システムの導入					
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
		実施	実施	実施	実施	実施
目標指標 (目標効果額)	作業時間割合	10割	1割減	1割減	1割減	1割減

取組 68	適正な歳出事務処理の推進	担当課	会計課				
取組内容	各課職員が作成する歳入・歳出事務処理件数の内、約1割がミスによる差し戻しがあり、紙媒体や時間の無駄が発生している。そのため処理作業を指導、キャビネットにマニュアルを掲載し改善にあたる。						
手段	全庁職員を対象に毎年研修会を開催						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
	マニュアルの改訂、研修会の開催	マニュアルの改訂、研修会の開催	マニュアルの改訂、研修会の開催	マニュアルの改訂、研修会の開催	マニュアルの改訂、研修会の開催	マニュアルの改訂、研修会の開催	マニュアルの改訂、研修会の開催
目標指標 (目標効果額)	事務誤り率	10.0%	14.5%	14.5%	14.0%	14.0%	13.5%
		-	-	-	-	-	-

取組 69	適切な監査業務の推進	担当課	監査事務局				
取組内容	将来にわたる持続可能な財政運営を図るため、公正・中立な立場で監査を行い、市民に代わって行政の違法性、効率性及び妥当性のチェックを行う。						
手段	定期監査、決算審査、財政健全化比率審査、例月出納検査、財政援助団体等監査						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
		定期監査	定期監査	定期監査	定期監査	定期監査	定期監査
		決算審査	決算審査	決算審査	決算審査	決算審査	決算審査
		財政健全化比率審査	財政健全化比率審査	財政健全化比率審査	財政健全化比率審査	財政健全化比率審査	財政健全化比率審査
		例月出納検査	例月出納検査	例月出納検査	例月出納検査	例月出納検査	例月出納検査
	財政援助団体等監査	財政援助団体等監査	財政援助団体等監査	財政援助団体等監査	財政援助団体等監査	財政援助団体等監査	
目標指標 (目標効果額)	監査実施部局数÷監査対象部局数×100	100	100	100	100	100	100
		-	-	-	-	-	-

取組 70	速記録作成業務の見直し	担当課	議事課				
取組内容	速記者を廃止し、音声データによる議事録の作成を行う。						
手段	議場改修により、音響設備が整備されバックアップデータが議事進行と同時に保存できるため、速記者を配置せず、音声データにより議事録を作成する。						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
		速記者の配置見直し	速記者の配置見直し	速記者の配置見直し	速記者の配置見直し	速記者の配置見直し	速記者の配置見直し
目標指標 (目標効果額)	筆耕翻訳料	1,896千円	1,710千円	1,710千円	1,710千円	1,710千円	1,710千円
		-	512千円	512千円	512千円	512千円	512千円

取組 71	議会情報提供の充実	担当課	議事課				
取組内容	市民に開かれた議会を目指し、ホームページ等による議会情報の提供を充実する。						
手段	本会議・委員会の開催日や審議経過等を迅速に更新・開示する。また、利便性が高い会議録検索システムや本会議録画映像配信などを速やかに開示することで、ホームページ等に掲載する議会情報の提供を充実する。						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
		議会情報の更新・開示 会議録検索の更新・開示 本会議録画映像配信の新設	議会情報の更新・開示 会議録検索の更新・開示 本会議録画映像配信の更新・開示	議会情報の更新・開示 会議録検索の更新・開示 本会議録画映像配信の更新・開示	議会情報の更新・開示 会議録検索の更新・開示 本会議録画映像配信の更新・開示	議会情報の更新・開示 会議録検索の更新・開示 本会議録画映像配信の更新・開示	議会情報の更新・開示 会議録検索の更新・開示 本会議録画映像配信の更新・開示
目標指標 (目標効果額)	年間アクセス件数	4,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
		-	-	-	-	-	-

②協働・連携事業の推進

取組 72	他市町村との広域連携の推進(近隣自治体)	担当課	企画政策課			
取組内容	広域連携や近隣自治体との地域間連携による広域的な課題の解決・住民サービスの向上を図る。					
手段	広域連携・地域間連携に関する庁内調整、近隣自治体との研究・協議					
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
	海部地区自治体の研究会開催	広域連携・地域間連携に関する庁内調整	広域連携・地域間連携に関する庁内調整	広域連携・地域間連携に関する庁内調整	広域連携・地域間連携に関する庁内調整	広域連携・地域間連携に関する庁内調整
目標指標 (目標効果額)	広域連携・地域間連携に関する庁内調整	3	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

取組 73	学校・企業等との連携(大学等)	担当課	企画政策課			
取組内容	人的・地域資源の活用を図るとともに、まちづくり、文化、教育等の多様な分野で大学や企業等と連携・協力し、地域社会の発展と人材育成を行う。					
手段	連携協定を締結した学校・企業との連携事業の実施					
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
	連携企画の実施	連携事業の実施	連携事業の実施	連携事業の実施	連携事業の実施	連携事業の実施
目標指標 (目標効果額)	協定締結大学・企業との連携企画数	3	7	7	7	7
		-	-	-	-	-

取組 74	他自治体や民間企業等との連携(災害協定)	担当課	危機管理課			
取組内容	大規模災害時における相互応援や避難場所の確保、生活物資の調達等に関する協定について、他自治体や民間企業等との締結を推進していく。					
手段	他自治体や民間企業等へ働きかけを行い、協定締結へ向けて合意形成を図っていく。					
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
	民間企業等と協定を締結	民間企業等と協定を締結 2社	民間企業等と協定を締結 2社	民間企業等と協定を締結 2社	民間企業等と協定を締結 2社	民間企業等と協定を締結 2社
目標指標 (目標効果額)	協定締結数	23	100	102	104	106
		-	-	-	-	-

取組 75	地域コミュニティ・市民活動の活性化 (各小学校区地区社協の設立)	担当課	福祉課			
取組内容	地域住民の自主的な活動等により多種多様な地域課題の解決を可能とするため、市社会福祉協議会やコミュニティ推進協議会など各種地域組織の連携を促し、地域福祉体制を構築を目指す。					
手段	地域福祉体制を構築するため、社会福祉協議会と合同で地区懇談会を継続開催し、全小学校区に地区社会福祉協議会が設立されるよう働きかける。また、地区社会福祉協議会設立済の小学校区に対して活動を支援する。					
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
		地区懇談会の開催 地区社会協議会活動の支援	地区懇談会の開催 地区社会協議会活動の支援	地区懇談会の開催 地区社会協議会活動の支援	地区懇談会の開催 地区社会協議会活動の支援	地区懇談会の開催 地区社会協議会活動の支援
目標指標 (目標効果額)	地区社会福祉協議会設立数(累計)	1 -	8 -	8 -	8 -	8 -

取組 76	他市町村との広域連携の推進 (がん検診に係る印刷物の見直し)	担当課	健康推進課			
取組内容	印刷物の発注を効率化する。					
手段	海部地区との相互乗入れで実施しているがん検診について、検診票の様式を統一化して共同印刷する。					
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
	統一様式の検討	共同印刷の実施	共同印刷の実施	共同印刷の実施	共同印刷の実施	共同印刷の実施
目標指標 (目標効果額)	共同印刷による発注部数	0部 -	24,000部 400千円	24,000部 400千円	24,000部 400千円	24,000部 400千円

取組 77	他市町村との広域連携の推進 (消費生活センターの設置)	担当課	産業振興課			
取組内容	海部地域(7市町村)で、消費生活センター1か所を運営する。					
手段	消費者安全法に基づき、消費生活センターの運営を行う。					
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
	海部消費生活相談室で実施	消費生活相談対応	消費生活相談対応	消費生活相談対応	消費生活相談対応	消費生活相談対応
目標指標 (目標効果額)	相談回数	320回 -	350回 -	350回 -	350回 -	350回 -

取組 78	他市町村との広域連携の推進 (消防行政の広域化)	担当課	消防本部				
取組内容	消防体制の整備及び確立を図ることを旨とし、消防力の強化による住民サービスの向上、消防力に関する行政運用の効率化及び基盤の強化を目指す。						
手段	広域化に向けた事前協議の勉強会を開催し適切に整備し、県の広域化推進計画策定後、それに基づき広域消防運営計画書を作成し、広域化を進める。						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
	広域化に向けたワーキンググループで勉強会	県下広域化検討会の実施 海部地方消防広域化勉強会の開催 津島・愛西消防広域化に伴う勉強会の開催	県下広域化検討会の実施 海部地方消防広域化勉強会の開催 津島・愛西消防広域化に伴う勉強会の開催	県下広域化検討会の実施 海部地方消防広域化勉強会の開催 津島・愛西消防広域化に伴う勉強会の開催	市町村の消防の広域化に関する基本指針の期限による効果の確認及び調整	市町村の消防の広域化に関する基本指針の期限による効果の確認	
目標指標 (目標効果額)	勉強会等会議回数	3回	12回	12回	12回	3回	3回
		-	-	-	-	-	-

取組 79	他市町村との広域連携の推進 (指令台の共同運用)	担当課	消防本部				
取組内容	消防指令業務の共同運用を、更に大きな枠組みとして連携することから、災害情報の一元化により、住民サービスの向上並びに効果的及び効率的な運用を目指す。						
手段	海部地方5消防本部による指令の共同運用から範囲を拡充し、瀬戸市、尾張旭市を含め7消防本部から名古屋市へ事務委託による共同運用を令和7年度より実施する。						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
		共同運用指令台の実施設計の実施工事業務に係る基本事項の合意	共同運用指令台の整備工事運用に関する検討及び合意	共同運用指令台の整備工事運用等に関する検討及び合意	共同運用指令台の整備工事指令台運用の最終合意	共同運用の開始	
目標指標 (目標効果額)		-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	14,552千円

③デジタル化の推進による新しいサービスの提供

取組 80	AI総合案内サービスの活用	担当課	総務課				
取組内容	スマートフォン等から24時間365日津島市に関する問合せができるAI総合案内サービスを活用して、対面や電話での問合せを減少させ経費節減と利便性向上を図る。						
手段	当該サービスのPR・回答内容の充実・回答精度の向上						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
		サービスのPR・回答精度の向上	サービスのPR・回答精度の向上	サービスのPR・回答精度の向上	サービスのPR・回答精度の向上	サービスのPR・回答精度の向上	
目標指標 (目標効果額)	問合せ件数(対R3比) (%)	-	100	105	110	115	120
		-	-	-	-	-	-

取組 81	AI-OCRの活用	担当課	総務課				
取組内容	手書きの書類を電子データ化できるAI-OCRを活用して、市民や職員が提出する手書きの申請書類をデータ化して業務の効率化を図る。						
手段	職員への当該システムのPR・様式の登録支援						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
		職員への周知・様式登録支援	職員への周知・様式登録支援	職員への周知・様式登録支援	職員への周知・様式登録支援	職員への周知・様式登録支援	
目標指標 (目標効果額)	読み込み項目数(対R3比) (%)	-	100	105	110	115	120
		-	-	-	-	-	-

取組 82	AI(人工知能)を利用した特定健診の受診勧奨	担当課	保険年金課 【国民健康保険特別会計】				
取組内容	AI(人工知能)を利用した特定健診の受診勧奨						
手段	AI(人工知能)を利用した特定健診の受診勧奨を委託実施することにより、特定健康診査の未受診者に対して効果的にアプローチし、特定健診の受診率の向上につなげる。						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
		AIを利用した特定健診の受診勧奨の実施	AIを利用した特定健診の受診勧奨の実施	AIを利用した特定健診の受診勧奨の実施	AIを利用した特定健診の受診勧奨の実施	AIを利用した特定健診の受診勧奨の実施	
目標指標 (目標効果額)	特定健康診査受診率(法定報告値)	39.7%	45.0%	46.0%	47.0%	48.0%	49.0%
		-	-	-	-	-	-

取組 83	公開型地理情報システムの構築(Web-GIS)	担当課	都市計画課				
取組内容	デジタル技術を活用したインターネット配信により、都市計画(区域区分、用途地域等)、道路、農地等の情報を公開し、市民や業者によるオンラインでの照会を可能にすることで、利用者の利便性向上と窓口対応における事務負担軽減を図る。						
手段	インターネット配信型の公開型地理情報システムの構築						
実施スケジュール		H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
			公開型地理情報システムの構築	閲覧開始	閲覧開始	閲覧開始	閲覧開始
目標指標	行政コスト削減率(累進)	0%	0%	20%	40%	60%	80%
(目標効果額)	現状件数 8,640件/年 (12件/日×3課×240日)	-	-	-	-	-	-

取組 84	ICT教育の推進(市内12小中学校)	担当課	学校教育課				
取組内容	情報通信技術の進展に合わせて、タブレット端末の整備など学校におけるICT環境の向上を図り、情報教育の充実を目指す。						
手段	各小中学校における児童生徒や教職員のICT教育環境の整備を図るとともに、ICT教育の推進を図る。						
実施スケジュール		H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
			タブレット利活用委員会にて運用を検討し、12小中学校でタブレットを活用したICT教育の充実を図る。	タブレット利活用委員会にて運用を検討し、12小中学校でタブレットを活用したICT教育の充実を図る。	タブレット利活用委員会にて運用を検討し、12小中学校でタブレットを活用したICT教育の充実を図る。	タブレット利活用委員会にて運用を検討し、12小中学校でタブレットを活用したICT教育の充実を図る。	タブレット利活用委員会にて運用を検討し、12小中学校でタブレットを活用したICT教育の充実を図る。
目標指標	情報教育の充実	-	-	-	-	-	-
(目標効果額)		-	-	-	-	-	-

基本目標3 適正な人事管理の推進及び良好な職場環境の実現

①適正な人事管理

取組 85	計画的かつ適正な定員管理の実施	担当課	人事秘書課				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定員適正化計画に従い、より効率的・効果的な行政運営ができる組織とする。 ・多様化する行政ニーズに対応する再任用制度の構築と円滑な運用を図る。 ・適任な人材を確保するため、人物を重視した採用試験の実施や、職員採用募集に関する周知方法の拡大を図る。 						
具体的取組	新たな定員適正化計画の策定。定期的にヒアリング等を実施し、計画的な見直しを図る。						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
		計画の進捗管理、ヒアリング等 再任用を希望する職員の意向把握	計画の進捗管理、ヒアリング等 再任用を希望する職員の意向把握	計画の進捗管理、ヒアリング等 再任用を希望する職員の意向把握	計画の進捗管理、ヒアリング等 再任用を希望する職員の意向把握	計画の進捗管理、ヒアリング等 再任用を希望する職員の意向把握	計画の進捗管理、ヒアリング等 再任用を希望する職員の意向把握
目標指標 (目標効果額)	定員適正化計画に基づく職員数	-	470人	469人	469人	467人	466人
目標指標 (目標効果額)	再任用職員数	-	26人	21人	23人	22人	27人

取組 86	組織機構の見直し	担当課	人事秘書課				
取組内容	新たな行政課題や複雑多様化する市民ニーズに柔軟かつ迅速に対応するため、効率的な組織機構の見直しを図る。						
具体的取組	制度改正、県からの権限移譲、新たな行政課題へ対応できる組織機構の見直しを検討していく。						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
		検討 適宜実施	検討 適宜実施	検討 適宜実施	検討 適宜実施	検討 適宜実施	検討 適宜実施
目標指標 (目標効果額)		-	-	-	-	-	-

取組 87	人事評価制度の定着化と適正な運用の推進	担当課	人事秘書課				
取組内容	人材育成のツールとしての人事評価制度の定着を図り、人材をより適正に配置、人材をより有効に活用、人材をより公正に処遇することにより組織の活性化を図る。						
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の実施 ・人事評価制度の内容の随時見直し 						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
		研修の実施 内容の見直し	研修の実施 内容の見直し	研修の実施 内容の見直し	研修の実施 内容の見直し	研修の実施 内容の見直し	研修の実施 内容の見直し
目標指標 (目標効果額)	研修の実施回数	-	1回	1回	1回	1回	1回

取組 88	給与等の適正化の推進	担当課	人事秘書課				
取組内容	国・県の動向に配慮するとともに、他市町村との均衡も考慮し適正化を図る。						
具体的取組	各種手当の支給内容の見直し						
実施スケジュール		H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
目標指標	見直し件数	-	2件	2件	2件	2件	2件
(目標効果額)		-	7,645千円	7,645千円	7,645千円	7,645千円	7,645千円

取組 89	通勤手当の見直し	担当課	人事秘書課				
取組内容	通勤手当の支給内容を国・県・他市町村との均衡も考慮して適正化を図る。						
具体的取組	通勤手当の見直し						
実施スケジュール		H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
			通勤手当の 適正化	通勤手当の 適正化	通勤手当の 適正化	通勤手当の 適正化	通勤手当の 適正化
目標指標	通勤手当削減額	28,179千円	24,400千円	24,400千円	24,400千円	24,400千円	24,400千円
(目標効果額)		-	3,779千円	3,779千円	3,779千円	3,779千円	3,779千円

②人材育成の推進

取組 90	人材育成環境の整備(人材育成基本方針の策定・推進)	担当課	人事秘書課				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の能力や意欲を高め、組織の活力を高めるため、戦略的に人材育成する環境を整備する。 ・職員を他団体に派遣及び受入れを実施し、人事交流を図るとともに行政の課題に柔軟かつ的確に対応するために必要な知識及び能力を有する人材の育成を図る。 						
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成基本方針の見直し ・愛知県等への実務研修生の派遣 ・愛知県からの派遣受入れ 						
実施スケジュール	H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画	
		愛知県等へ職員を派遣し、人事交流を図る	愛知県等へ職員を派遣し、人事交流を図る	愛知県等へ職員を派遣し、人事交流を図る	愛知県等へ職員を派遣し、人事交流を図る	愛知県等へ職員を派遣し、人事交流を図る	
目標指標 (目標効果額)	派遣及び受入人数	-	8人	7人	7人	6人	6人
		-	-	-	-	-	-

③良好な職場環境

取組 91	福利厚生 of 適正化	担当課	人事秘書課				
取組内容	県内他市の福利厚生事業の状況を把握し、津島市職員互助会事業の見直しを行う。						
具体的取組	互助会負担金の見直し、貸付金特別会計の廃止						
実施スケジュール		H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
目標指標 (目標効果額)	互助会負担金削減額	-	13,031千円	13,031千円	13,031千円	13,031千円	13,031千円
		-	13,031千円	13,031千円	13,031千円	13,031千円	13,031千円

取組 92	接遇能力の向上	担当課	人事秘書課				
取組内容	あいさつの徹底や接遇研修を通じて、接遇能力の向上を図り、市民の立場に立ち、市民への思いやりの心を持ち応対することで、市民サービスの向上や市役所のイメージアップにつなげる。						
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ・あいさつ運動の実施 ・新規採用職員研修における接遇研修の実施 ・クレーム対応研修、接遇指導者養成研修への派遣 						
実施スケジュール		H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
目標指標 (目標効果額)	研修参加数	-	30人	30人	30人	30人	30人
		-	-	-	-	-	-

取組 93	メンタルヘルス(相談、研修、職場復帰支援等)の充実	担当課	人事秘書課				
取組内容	心の健康の保持増進を図るため、メンタルヘルス対策の充実を図る。						
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の実施 ・ストレスチェック制度の実施 ・相談体制の充実 						
実施スケジュール		H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
目標指標 (目標効果額)	研修及びストレスチェック実施回数	-	2回	2回	2回	2回	2回
		-	-	-	-	-	-

取組 94	ワーク・ライフ・バランスの推進	担当課	人事秘書課				
取組内容	ワーク・ライフ・バランスを推進し、女性活躍推進や仕事と子育ての両立支援、仕事と生活の調和を図る。						
具体的取組	ワーク・ライフ・バランス推進の周知						
実施スケジュール		H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
目標指標 (目標効果額)	年次有給休暇の平均取得日数	-	10日	11日	11日	12日	12日
		-	-	-	-	-	-

取組 95	時間外労働時間の削減	担当課	人事秘書課				
取組内容	ワーク・ライフ・バランスを推進することで、行政に欠かせない人的資源である職員の育成を促すとともに流出を防ぎ、より効率的な業務の推進に努める。						
手段	時間外労働時間の削減						
実施スケジュール		H27実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
		時間外労働の削減	時間外労働の削減	時間外労働の削減	時間外労働の削減	時間外労働の削減	時間外労働の削減
目標指標	一人あたりの年間時間外労働時間	171.8時間	104.0時間	100.9時間	97.9時間	93.0時間	88.4時間
(目標効果額)		-	57,338千円	60,233千円	63,041千円	67,580千円	71,893千円

